



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月29日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,256	△18.2	2,242	△18.1	252	△66.1	278	△63.1	230	△66.9
27年3月期第3四半期	2,757	△10.3	2,738	△10.3	743	△21.7	756	△20.2	696	△19.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.78	—
27年3月期第3四半期	17.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第3四半期	10,447	6,648	63.6	166.58	762.5
27年3月期	10,573	6,670	63.1	167.13	743.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,648百万円 27年3月期 6,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	40,429,708株	27年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	517,588株	27年3月期	517,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	39,912,120株	27年3月期3Q	40,412,854株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成28年3月期 第3四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和と政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費にも底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国経済が堅調に推移し金融政策の正常化が進んでいるものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念が強まるなど、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第3四半期のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移しました。

4月末以降は、日本銀行が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、5月7日に19,257円まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善したため、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど20,500円を突破し、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,952円まで上昇しました。

その後、ギリシャのEU離脱の可能性が高まったことや、中国株の下落に歯止めがかからなかったことを受けて、リスク回避の動きが強まり7月9日に19,115円まで下落したものの、7月中旬以降は、ギリシャへの金融支援継続の決定や中国当局による株価下支え策により中国株の下落が一段落したことで再び上昇に転じ、日本企業の堅調な決算を受けて20,000円台での底堅い動きとなりました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを発表すると、中国経済悪化の懸念から下落基調となり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行したため、8月25日には18,000円を割り込み、9月17日に米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードの高まりから再び下落基調を強め、9月29日には8カ月ぶりに17,000円を割り込みました。

10月に入ると、事前予想を大きく下回る米国雇用統計を受けて米国の年内利上げ観測が後退したことで、世界的に株式市場が落ち着きを取り戻したため、日経平均株価も上昇に転じ、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和を強く示唆したことや、中国人民銀行が基準金利の引き下げを実施したこと、上値を迫る展開となり19,000円台を回復しました。11月以降も、上場した日本郵政グループ3社の初値が揃って公募価格を上回ったことや、米国雇用統計が事前の予想を大きく上回り、米国の年内利上げ観測の高まりから123円台まで円安が進行したことで上昇基調は継続し、11月13日にパリで発生した同時多発テロ事件の懸念から下落する場面はあったものの、影響は一時的との見方から反発すると、その後は19,000円台後半で推移しました。しかし、12月3日にECB理事会で発表された追加金融緩和策が事前予想を下回る内容であったことを受けて、海外市場の株価が大幅安となり、日経平均株価も下落に転じると、中国人民元の下落や、石油輸出国機構(OPEC)の減産見送りなどを受けて原油安が進行したことで、再び世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため18,500円台まで下落し、12月16日にFOMCで利上げが市場の予想通り決定されたことを受けて一時的に反発する場面もありましたが、原油安が株価の上値を抑える展開となり、日経平均株価は19,033円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、引き続き役職員の資質向上を図り、地域に密着したお客様に寄り添う営業を実践いたしました。具体的には、株式等の提案営業を積極的に推進することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めるとともに、投資信託および外貨建債券の販売では、お客様のニーズに沿った提案営業に取り組みました。また、各営業店にて数多くのセミナーを開催し、お客様をはじめ投資家の皆様への情報提供を行いました。

以上の結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

当第3四半期は、8月以降の軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は8億72百万円(前年同期比34.3%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は10億82百万円(同20.4%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、6億43百万円(同17.4%減)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の減少により、2億2百万円(同18.6%減)となり、受入手数料全体で19億28百万円(同19.2%減)となりました。

・トレーディング損益

当第3四半期の株券等トレーディング損益は、1億72百万円(同7.2%減)となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券による収益が増加したことにより、74百万円(同15.1%増)となり、全体で2億46百万円(同1.5%減)となりました。

・金融収支

当第3四半期の金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより、81百万円(同31.7%減)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより、14百万円(同23.7%減)となり、金融収支は66百万円(同33.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は、22億42百万円(同18.1%減)となりました。

②販売費・一般管理費

当第3四半期は、営業促進のための広告宣伝費の増加等により取引関係費が2億31百万円(同8.8%増)、営業店舗改修工事等により不動産費が1億59百万円(同6.9%増)となりました。一方、人件費は、人員増による増加があったものの、賞与引当金繰入等の減少により、11億12百万円(同4.8%減)となったため、販売費・一般管理費は19億89百万円(同0.2%減)となりました。

③営業外損益

当第3四半期は、営業外収益として投資事業組合運用益19百万円等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は2億78百万円(同63.1%減)、四半期純利益は2億30百万円(同66.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末の資産合計は、平成27年3月末(以下、前期末)に比べ1億25百万円減少し104億47百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が7億90百万円増加したものの、預託金が5億98百万円、信用取引資産が1億19百万円、約定見返勘定が1億18百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ1億3百万円減少し37億98百万円となりました。その主な要因は、預り金が7億97百万円増加したものの、信用取引負債が4億26百万円、短期借入金が3億円、未払金が95百万円、未払費用が85百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ21百万円減少し66億48百万円となりました。その要因は、四半期純利益2億30百万円を計上したものの、配当金2億39百万円を支払い、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、平成25年11月に、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。平成26年1月に開示しましたとおり、当初の予定を延期し、引き続き統合に向け準備を進めております。

また、平成27年8月より、両社は両社の全取締役が参加する合同会議を定期的を実施して、経営環境、市場環境に係る認識の共有化や注力商品の共通化を進めるなど、グループとしての両社の更なる利益の拡大を図るべく連携を深めております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,515,524	3,305,690
預託金	1,326,993	728,457
顧客分別金信託	1,304,296	714,838
その他の預託金	22,697	13,618
約定見返勘定	457,809	339,686
信用取引資産	5,072,036	4,952,590
信用取引貸付金	5,030,636	4,919,323
信用取引借証券担保金	41,400	33,266
立替金	4,517	1,338
顧客への立替金	-	416
その他の立替金	4,517	922
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,516	37,234
未収収益	130,861	113,651
繰延税金資産	125,895	110,757
その他の流動資産	64,804	10,792
貸倒引当金	△1,023	△330
流動資産計	9,897,936	9,769,869
固定資産		
有形固定資産	223,515	238,637
建物	79,716	87,854
器具備品	63,960	64,279
土地	79,838	86,503
無形固定資産	1,441	1,117
電話加入権	666	666
ソフトウェア	775	451
投資その他の資産	450,331	437,625
投資有価証券	151,180	177,269
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	47,422	-
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	16,274	9,591
長期差入保証金	186,041	202,429
長期前払費用	1,051	3,181
長期立替金	80,234	74,017
その他	61,705	59,635
貸倒引当金	△97,097	△92,018
固定資産計	675,288	677,380
資産合計	10,573,225	10,447,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,588,986	1,162,372
信用取引借入金	1,405,779	1,120,896
信用取引貸証券受入金	183,207	41,476
預り金	1,159,962	1,957,058
顧客からの預り金	499,142	400,133
その他の預り金	660,819	1,556,924
受入保証金	275,800	328,604
短期借入金	400,000	100,000
未払金	98,749	3,414
未払費用	228,367	143,056
未払法人税等	2,569	20,943
賞与引当金	100,000	36,000
流動負債計	3,854,435	3,751,450
固定負債		
繰延税金負債	21,176	17,815
資産除去債務	5,973	6,072
その他の固定負債	1,000	1,170
固定負債計	28,149	25,057
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,990	22,085
特別法上の準備金計	19,990	22,085
負債合計	3,902,576	3,798,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,641,266	2,632,491
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,615,737	6,606,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,911	41,693
評価・換算差額等合計	54,911	41,693
純資産合計	6,670,648	6,648,656
負債・純資産合計	10,573,225	10,447,249

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,388,429	1,928,865
委託手数料	1,360,494	1,082,436
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	778,801	643,549
その他の受入手数料	249,132	202,879
トレーディング損益	250,640	246,961
金融収益	118,866	81,148
営業収益計	2,757,936	2,256,975
金融費用	19,571	14,935
純営業収益	2,738,365	2,242,039
販売費・一般管理費	1,994,826	1,989,990
取引関係費	213,059	231,703
人件費	1,169,160	1,112,676
不動産関係費	149,044	159,344
事務費	381,034	389,582
減価償却費	19,854	28,395
租税公課	26,736	27,484
その他	35,935	40,803
営業利益	743,539	252,049
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	19,814
受取配当金	5,285	6,200
過誤訂正差益金	5,559	-
その他	3,109	1,724
営業外収益計	13,954	27,739
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	345
投資事業組合運用損	1,361	-
その他	15	502
営業外費用計	1,377	848
経常利益	756,116	278,941
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,499
投資有価証券売却益	7,409	367
特別利益計	7,409	1,867
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,223	2,094
投資有価証券評価損	-	552
特別損失計	3,223	2,647
税引前四半期純利益	760,302	278,161
法人税、住民税及び事業税	60,702	29,448
法人税等調整額	3,359	18,014
法人税等合計	64,062	47,463
四半期純利益	696,239	230,698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	1,360,494	1,082,436	79.6	1,823,412
(株券)	(1,326,997)	(872,053)	(65.7)	(1,766,199)
(受益証券)	(33,476)	(210,380)	(628.4)	(57,192)
(その他)	(20)	(3)	(15.5)	(20)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	778,801	643,549	82.6	1,049,784
(株券)	(—)	(280)	(—)	(—)
(債券)	(783)	(103)	(13.2)	(1,346)
(受益証券)	(778,018)	(643,165)	(82.7)	(1,048,438)
その他の受入手数料	249,132	202,879	81.4	319,369
(株券)	(5,455)	(4,954)	(90.8)	(7,904)
(債券)	(182)	(72)	(39.8)	(186)
(受益証券)	(242,072)	(196,437)	(81.1)	(309,461)
(その他)	(1,421)	(1,415)	(99.6)	(1,817)
合計	2,388,429	1,928,865	80.8	3,192,566

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	1,332,453	877,287	65.8	1,774,103
債券	966	175	18.2	1,532
受益証券	1,053,567	1,049,982	99.7	1,415,091
その他	1,442	1,418	98.4	1,838
合計	2,388,429	1,928,865	80.8	3,192,566

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	185,986	172,576	92.8	229,913
債券等	64,653	74,384	115.1	85,776
合計	250,640	246,961	98.5	315,690

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,661	6,112	5,891
リスク相当額 (B)	797	801	792
市場リスク相当額	15	16	15
取引先リスク相当額	116	114	127
基礎的リスク相当額	665	670	649
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	710.0	762.5	743.2

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自26.4.1 至26.6.30	自26.7.1 至26.9.30	自26.10.1 至26.12.31	自27.1.1 至27.3.31	自27.4.1 至27.6.30	自27.7.1 至27.9.30	自27.10.1 至27.12.31
営業収益	826	975	955	899	995	679	581
受入手数料	721	850	816	804	888	582	458
トレーディング損益	71	91	87	65	77	70	98
金融収益	33	33	51	29	29	26	24
金融費用	6	8	4	7	5	5	4
純営業収益	819	967	951	891	990	674	577
販売費・一般管理費	656	677	660	638	706	660	623
取引関係費	68	73	70	71	78	77	75
人件費	381	400	387	359	401	368	342
不動産関係費	51	50	47	49	57	52	49
事務費	128	126	125	131	135	129	125
減価償却費	6	6	6	9	8	9	10
租税公課	9	8	8	4	12	7	7
その他	11	10	13	13	14	13	12
営業利益	162	289	290	252	283	14	△46
営業外収益	5	0	8	4	24	0	2
営業外費用	0	1	△0	△1	0	△0	0
経常利益	167	289	298	258	307	15	△43
特別利益	-	7	-	134	-	0	1
特別損失	1	1	0	26	1	0	0
税引前四半期純利益	166	295	298	366	305	15	△42
法人税、住民税及び事業税	10	28	21	△31	35	7	△14
法人税等調整額	5	△18	15	△30	11	△12	18
四半期純利益	150	285	261	428	258	19	△47